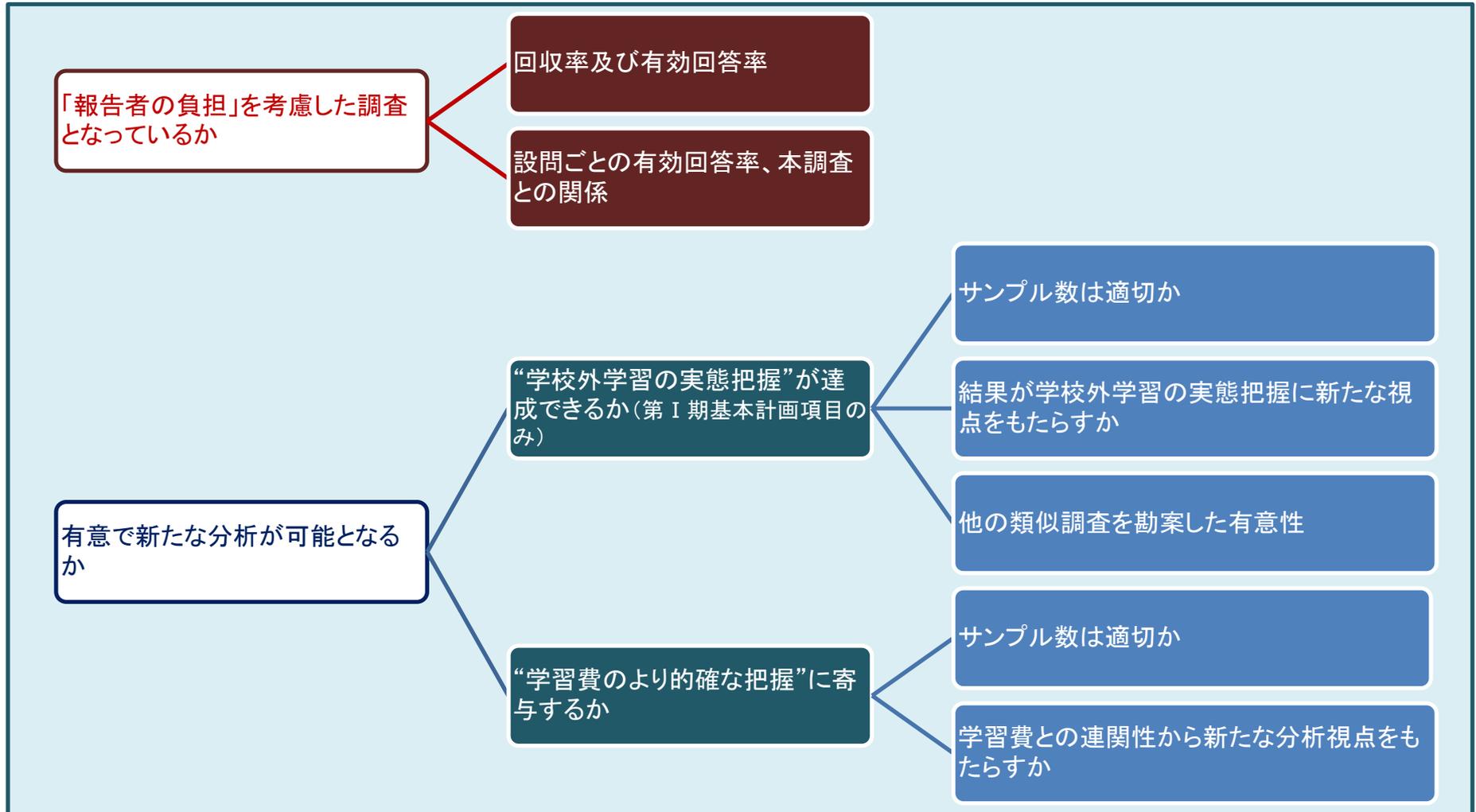


### (序) 検証の観点

- \* 附帯調査は、本調査に付け加える形で実施し、「公的統計の整備に関する基本的な計画」等において指摘・記載のあった事項に関し有効な調査が実施できるか／得られた結果が指摘・記載事項の趣旨にかなっているかを検証するために実施した。
- \* 以下の観点に基づき検証を実施することを、第1回研究会(本年7月)に確認した。
- \* 平成28年度附帯調査も、全く同じ観点から結果を検証し、既に実施した平成26年度附帯調査検証結果と併せて検討の上、次回本調査における調査項目等追加の適否を判定する。



# 平成28年度附帯調査の結果検証 1-(1) 回収率及び有効回答率

- ◎ 附帯調査(平成26年度及び平成28年度)は、調査対象者のうち高等学校(全日制)に通う生徒のみを対象に実施。
- ◎ 第1・2・3回目の3期にわたり実施する本調査のうち「第2期」冒頭に附帯調査票を配付し、同じく「第2期」終了後に回答済み調査票を回収。(第2回保護者調査票に同封して提出)
- ◎ 全対象者数は、公立3,600人、私立3,600人。

26		全体	公立	私立
全回収数		6,262	3,116	3,146
(全調査対象に対する回収率)		(86.97%)	(86.56%)	(87.39%)
(第2回調査票回収数)		6,473	3,221	3,252
第2回調査票回収数に対する附帯調査票回収数の割合		(96.74%)	(96.74%)	(96.74%)

28		全体	公立	私立
全回収数		5,574	2,819	2,755
(全調査対象に対する回収率)		(77.42%)	(78.31%)	(76.53%)
(第2回調査票回収数)		6,172	3,113	3,059
第2回調査票回収数に対する附帯調査票回収数の割合		(90.31%)	(90.56%)	(90.06%)

★ 28年度附帯調査では、附帯調査票(第2回保護者調査票と同封して提出)回収率は、26年度附帯調査と比べて低下した。調査項目が増加し、附帯調査に対する煩雑感等は増したためと考えられるが、それでも約9割の対象者が、第2回保護者調査票と併せて提出を行った。

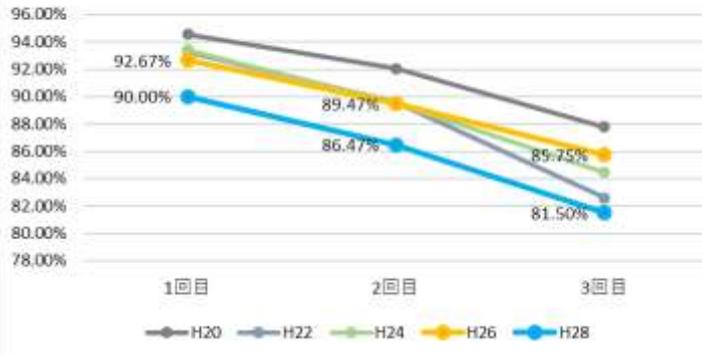
→ 附帯調査自体が本調査回答者の回答意欲を大きく損なわせる結果とはならなかったが、調査項目の増は一定程度回収率に影響があったと言える。

# 平成28年度附帯調査の結果検証 1-(1) 回収率及び有効回答率

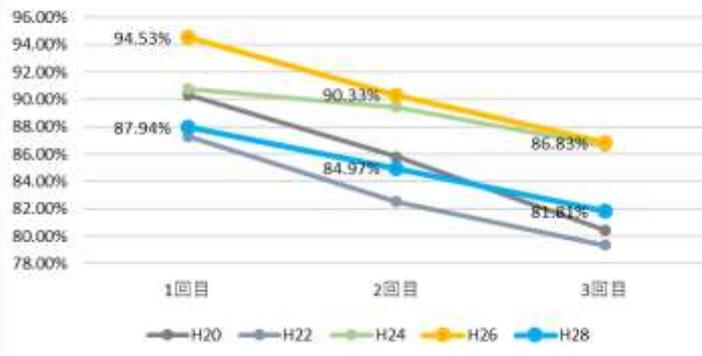
## 検証 仮説

附帯調査の存在が保護者の回答行動に影響する場合、それは第2回保護者調査票提出に反映される。附帯調査を忌避して保護者調査票共々回答拒否・離脱し、結果として第2回の回収率が低下する、と想定される。

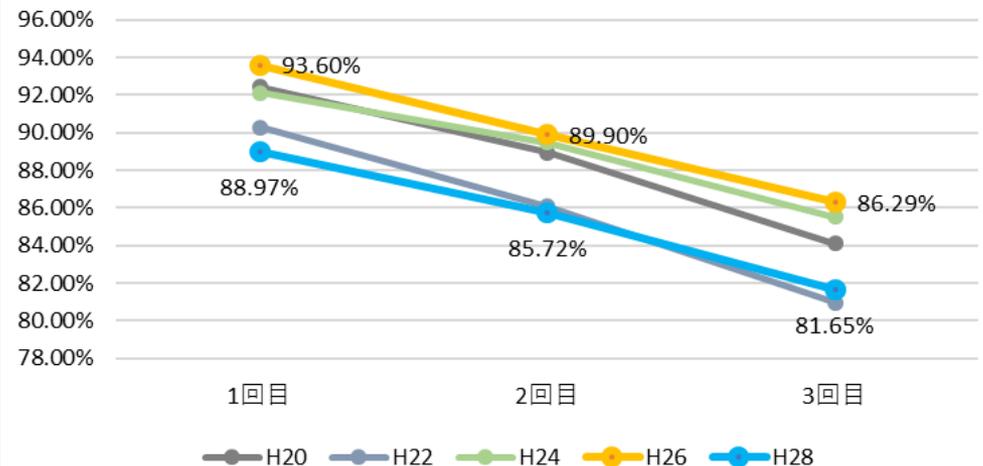
保護者調査票 回数別回収率（公立分）



保護者調査票 回数別回収率（私立分）



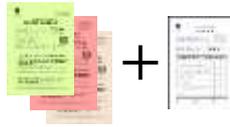
保護者調査票 回数別回収率（全体）



★ 第2回保護者調査票回収率の大幅な低下は、いずれの場合においても見られない。  
 ……附帯調査により、保護者の回答行動そのものに対し大きな影響を及ぼすとは言えない。

# 平成28年度附帯調査の結果検証 1-(1) 回収率及び有効回答率

本調査における  
「有効回答」の考え方



保護者調査票1回目、2回目、3回目及び学校調査票(基本的に回収率100%)の全ての調査票が提出されたものだけが集計対象となる。(欠損があるものは、年間の支出を表さないため集計から除外)  
→ 有効回答(集計対象)は、全ての調査票回答が行われたもの

26

	本調査有効回答	本調査有効外	計
附帯調査提出あり	5,848 うち公立 2,910 私立 2,938	414 うち公立 206 私立 208	6,262 うち公立 3,116 私立 3,146
附帯調査提出なし	191 うち公立 91 私立 100	-	
計	6,039 うち公立 3,001 私立 3,038		

28

	本調査有効回答	本調査有効外 (1~3回目保護者調査票のうち いずれかに欠損あり)	計
附帯調査提出あり	<b>5,156</b> うち公立 2,574 私立 2,582	418 うち公立 245 私立 173	5,574 うち公立 2,819 私立 2,755
附帯調査提出なし	557 うち公立 273 私立 284	-	
計	5,713 うち公立 2,847 私立 2,866		

28年度附帯調査の有効回答(=本調査も有効回答であるもの)数は、5,156。  
全調査対象に対する有効回答率は、71.61%。  
＜公立71.50%、私立71.72%＞

## 28年度附帯調査における設問(全5問)と回答選択肢

### “最終学卒”

26

28

主たる生計維持者の最終卒業学校(在学者や中途退学した方はその前の卒業学校)をお答えください。  
(※「主たる生計維持者」…この附帯調査票においては、昨年1か年間に世帯員の中で最も多く収入を得た者をいいます。)

<回答選択肢>

1 大学 2 大学院 3 短大・高等専門学校 4 専門学校 5 高等学校 6 中学校

### “希望進路”

26

28

将来、調査対象となったお子さんをどの学校段階まで進ませたいですか？

<回答選択肢>

1 大学 2 大学院 3 短大・高等専門学校 4 専門学校 5 高校卒業後就職 6 分からない

### “通塾頻度”

26

28

・調査対象となったお子さんは、11月中(11月1日～28日)に学習塾へ通いましたか？

(※「学習塾」…進学または補習のために、学校ではなく自宅外で教科の指導を行うものをいいます。家庭教師、通信添削などの通信教育、習字やそろばん等の習い事は含まれません。)

・上記で「はい」と答えた方にお聞きします。11月中(11月1日～28日)は、週に平均何回通いましたか？

(※自習のために通った場合は除いてください。)

<回答選択肢>

1 はい → 1 週1回 2 週2回 3 週3回 4 週4回 5 週5回 6 週6回 7 週7回以上  
2 いいえ

### “塾での学習時間”

28

上記(通塾)で「はい」と答えた方にお聞きします。調査対象となったお子さんは、11月中(11月1日～28日)に、1回あたり、平均何時間学習塾で学習しましたか？

(※学習塾への往復の時間や、学習塾で自習した時間は除いてください。)

<回答選択肢>

1 1時間未満 2 1時間以上2時間未満 3 2時間以上3時間未満 4 3時間以上4時間未満  
5 4時間以上

### “兄弟姉妹数・学齢”

28

・調査対象となったお子さんには、ご兄弟・姉妹はいますか？いる場合は、その人数をお答えください。

<回答選択肢>

1 兄弟・姉妹はいない(一人っ子) 2 兄がいる →○人 3 姉がいる →○人  
4 弟がいる →○人 5 妹がいる →○人 ※「1」以外は複数回答可

・上記で「1」以外を選択された方にお聞きします。調査対象となったお子さんにご兄弟・姉妹とは何歳離れていますか？(※複数回答可。ご兄弟・姉妹が複数いる場合は、それぞれについて○印をつけてください。「同年齢」とは、双子の場合などです。)なお、年齢は、平成28年4月1日現在の満年齢でお考え下さい。)

<回答選択肢>

「1 兄と」「2 姉と」「3 弟と」「4 妹と」それぞれ → ①同年齢 ②1歳差 ③2歳差 ④3歳差  
⑤4～6歳差 ⑥7歳以上差

# 平成28年度附帯調査の結果検証 1-(2)設問ごとの有効回答率、本調査との関係

設問	有効回答の条件	28		26	
		有効回答数	総有効回答数(5,156)に占める割合	総有効回答数(5,848)に占める割合	
最終学卒	選択肢(1~6)のいずれかに回答	5,125 うち公立 2,557 私立 2,568	99.40% うち公立 99.34% 私立 99.45%	99.12% うち公立 99.00% 私立 99.25%	
希望進路	選択肢(1~6)のいずれかに回答	5,091 うち公立 2,543 私立 2,548	98.74% うち公立 98.79% 私立 98.68%	98.53% うち公立 98.59% 私立 98.47%	
通塾頻度	①「はい」「いいえ」のいずれかに回答(※)	5,142 うち公立 2,564 私立 2,578	99.73% うち公立 99.61% 私立 99.85%	99.47% うち公立 99.35% 私立 99.59%	
	②「はい」「いいえ」のいずれかに回答があり、うち「はい」回答者は選択肢(1~7)のいずれかに回答	5,133 うち公立 2,559 私立 2,574	99.55% うち公立 99.42% 私立 99.69%	98.67% うち公立 98.63% 私立 98.71%	
	③「はい」「いいえ」のいずれかに回答があり、 ・「はい」回答者は選択肢(1~7)のいずれかに回答 ・「いいえ」回答者は選択肢(1~7)には回答がない	5,131 うち公立 2,557 私立 2,574	99.51% うち公立 99.34% 私立 99.69%	98.03% うち公立 98.14% 私立 97.92%	
塾での学習時間	設問“通塾頻度”「はい」「いいえ」のいずれかに回答があり、 ・「はい」回答者は本設問選択肢(1~5)いずれかに回答 ・「いいえ」回答者は本設問選択肢(1~5)に回答がない	5,131 うち公立 2,556 私立 2,575	99.51% うち公立 99.30% 私立 99.73%		
兄弟姉妹数・年齢差	兄弟姉妹の有無・人数の選択肢(1~5)いずれかへの回答、人数の記載、調査対象者との年齢差への回答があり、年齢差の回答個数と兄弟姉妹数の回答が整合している	4,938 うち公立 2,476 私立 2,462	95.77% うち公立 96.19% 私立 95.35%		

うち、「兄弟姉妹はいない(一人っ子)」回答なのに兄弟姉妹との年齢差回答がある : 8件  
 兄弟姉妹いずれかの人数を1人以上回答しているのに年齢差回答はない : 138件  
 兄弟姉妹の人数の回答と、年齢差の回答個数が整合しない : 72件

★ いずれの設問も、無回答・無効回答を多数生じさせるものとはなっていない。  
 ただし、設問「兄弟姉妹数・年齢差」は比較的無効回答が多く、特に年齢差の無回答が多い。  
 → 「兄弟姉妹数・年齢差」設問は、その複雑性の緩和が課題。

# 平成28年度附帯調査の結果検証 1-(2)設問ごとの有効回答率、本調査との関係

本調査結果との関係： 附帯調査“通塾頻度”及び“塾での学習時間”と本調査“学習塾費”

検証  
仮説

“通塾頻度”設問に「はい」と回答した者（“塾での学習時間”設問に時間の回答がある者）は、学習塾費を支出している。  
また、“通塾頻度”設問に「いいえ」と回答した者（“塾での学習時間”設問に回答がない者）は、学習塾費の支出はない。

附帯調査“通塾頻度” 設問に対し →	「はい」かつ 選択肢(1~7)のいずれかに回答		「いいえ」かつ 選択肢(1~7)に回答なし	
	0円	1円以上	0円	1円以上
本調査における “学習塾費”支出 →				
26年度附帯調査 回答数	34 うち公立 14 私立 20	1,200 うち公立 589 私立 611	3,935 うち公立 1,976 私立 1,959	564 うち公立 277 私立 287
28年度附帯調査 回答数	27 うち公立 9 私立 18	1,244 うち公立 607 私立 637	3,344 うち公立 1,709 私立 1,635	516 うち公立 232 私立 284

<通塾しているが、学習塾費の支出がない>  
有効回答のうち0.53% (←26年度附帯調査:0.59%)

<(11月中の)通塾はないが、学習塾費の支出はある>  
有効回答のうち10.06% (←26年度附帯調査:9.84%)

附帯調査“塾での学習時間” 設問に対し →	通塾「はい」かつ “塾での学習時間”選択肢(1~5)のいずれかに回答		通塾「いいえ」かつ “塾での学習時間”選択肢(1~5)に回答なし	
	0円	1円以上	0円	1円以上
本調査における “学習塾費”支出 →				
28年度附帯調査 回答数	27 うち公立 9 私立 18	1,244 うち公立 606 私立 638	3,344 うち公立 1,709 私立 1,635	516 うち公立 232 私立 284

<塾での学習時間があるが、学習塾費の支出がない>  
有効回答のうち0.53%

<(11月中の)塾での学習時間はないが、学習塾費の支出はある>  
有効回答のうち10.06%

★ 設問“通塾頻度”は、26年度附帯調査と同様に28年度調査においても、有効回答のうち10%強が、本調査結果との整合性が疑われる回答になっている。  
また、設問“塾での学習時間”も、有効回答中10%強が、整合性への疑問がある回答になっている。

附帯調査設問項目ごとに各選択肢回答サンプル数(非公表)を分析し、その結果は以下の通り。

★ 設問“最終学卒”、“希望進路”の各選択肢に応じたサンプル数は、一部で一定の選択肢に偏っているものの、おおむね適切な数を得ている。しかし、小項目(学習塾費)まで支出者分析を行う場合、選択肢によっては十分とは言えないサンプル数になる。

★ 設問“通塾頻度”の各選択肢に応じたサンプル数は、通塾「いいえ」に大きく偏っている。また、通塾「はい」のうち少回数への回答が増加し、週4回のサンプル数は十分でない。また、通塾とは直接関係しない項目(その他の学校外活動費)では、サンプル数は不足する。

★ 設問“塾での学習時間”の各選択肢に応じたサンプル数は、「1時間以上2時間未満」「2時間以上3時間未満」に大きく偏り、サンプル数が十分でない選択肢が現れている。また、設問“通塾頻度”と併せて見ると、通塾頻度と(1回あたり)学習時間は連動して増減する傾向が見て取れる。

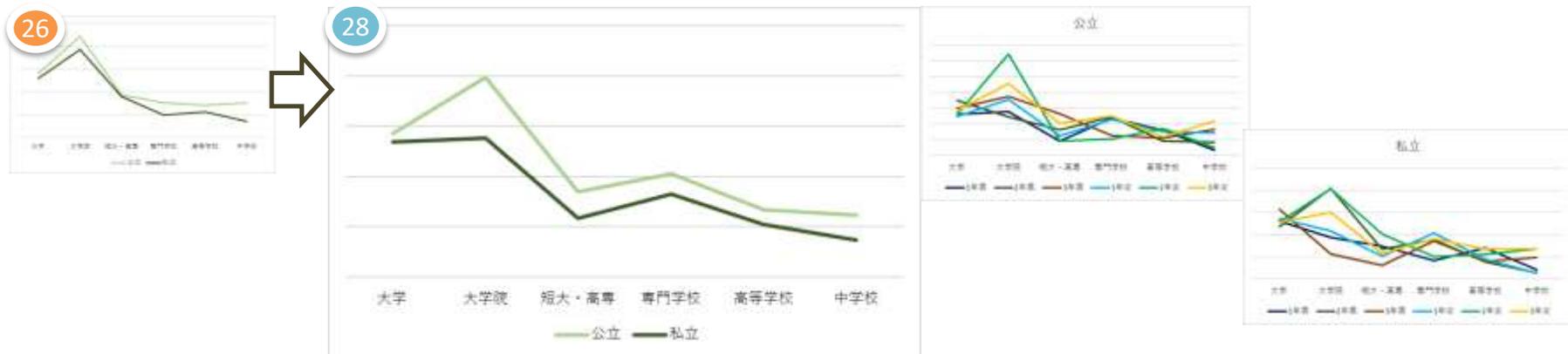
★ 設問“兄弟姉妹数・年齢差”のうち兄弟姉妹数の各選択肢に応じたサンプル数は、おおむね適切な数を得ているが、小項目(学習塾費)まで支出者分析を行う場合、「3人以上」の集計では十分とは言えないサンプル数になる。また、設問“兄弟姉妹数・年齢差”のうち年齢差について、直近(もともと年齢差が少ない)の兄弟姉妹に関する回答数は、「同年齢」はサンプル数不足が顕著であり、その他選択肢では概ね適切な数を得ている。

★ 複数の附帯調査設問項目をクロス集計する場合、いずれの集計でも特定項目に大きく偏り、一方で十分なサンプル数に至らない項目がある。

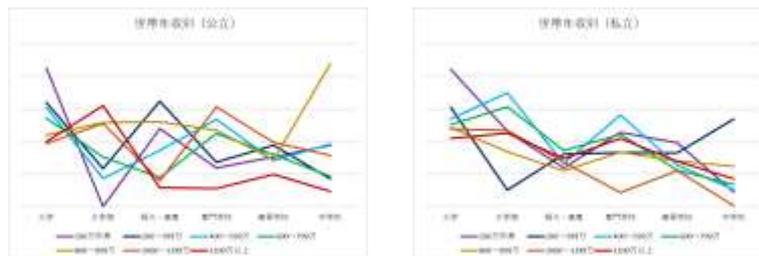
“最終学卒”を通じた学校外学習支出の分析

注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、最終学卒別にみた場合の額をそれに対する比率で表したもの。

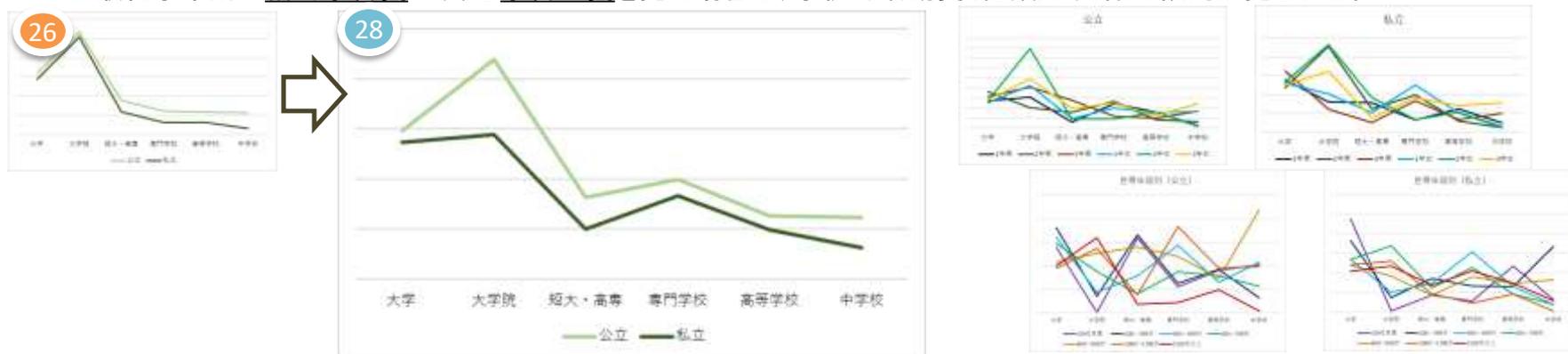
● 最終学卒別に学校外活動費(総額)を見た場合、26年度附帯調査と比べての変化(「専門学校」の支出度合い上昇、一部学年で「大学院」の低下)が見られるが、28年度附帯調査でも公立／私立、学年別・性別のいずれでも類似の傾向が見られる。



※ 世帯年収別に見た場合、26年度附帯調査に続き今回も類似の傾向を見ることは困難。

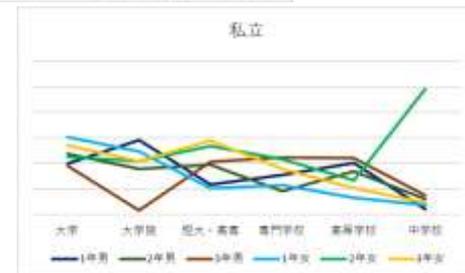
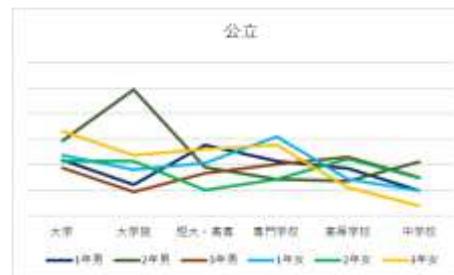
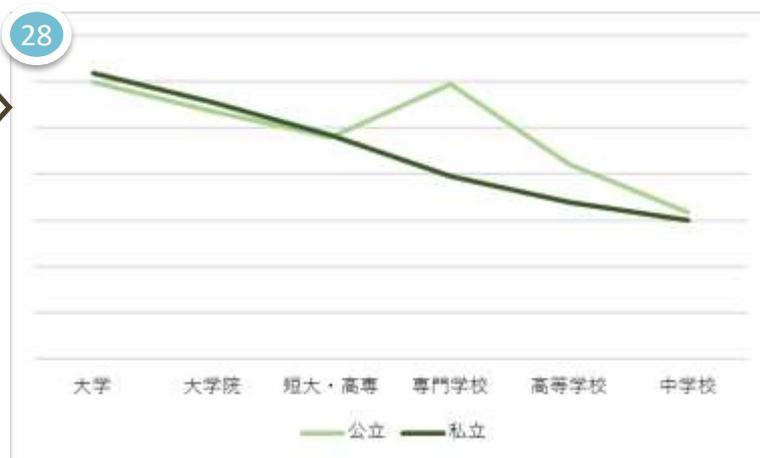
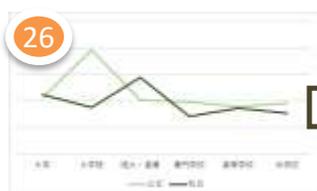


● 最終学卒別に補助学習費や、うち学習塾費を見た場合も、学校外活動費(総額)と同様の傾向が見られる。



注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、最終学卒別にみた場合の額をそれに対する比率で表したもの。

- 最終学卒別にその他の学校外活動費を見た場合、補助学習費とは異なる結果を示すが、公立／私立間で傾向が異なり、26年度附帯調査結果とは傾向が一貫していない。学年別・性別・世帯年収別のいずれでも、一定の傾向を見ることは困難。

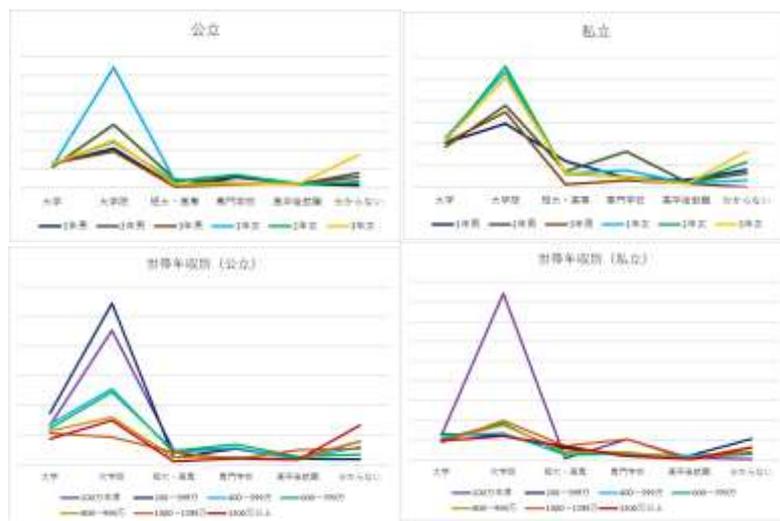
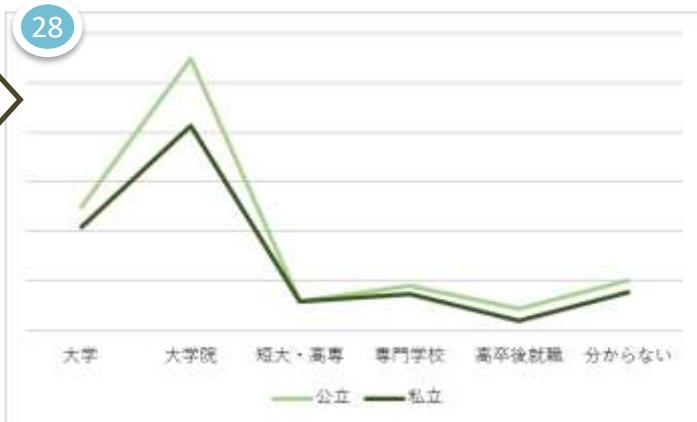
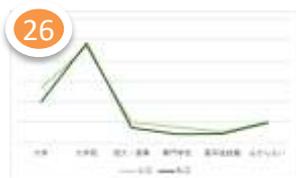


★ 今回結果においても、26年度附帯調査結果と同様に、附帯調査“最終学卒”別に学校外活動費を集計することにより、補助学習費(学習塾費等)に対して関係を見ることができる。  
 → 【主たる生計維持者の最終卒業学校】を調査することにより、子供に対する学校外活動費(補助学習費)の支出との関連性を把握できると考えられる。

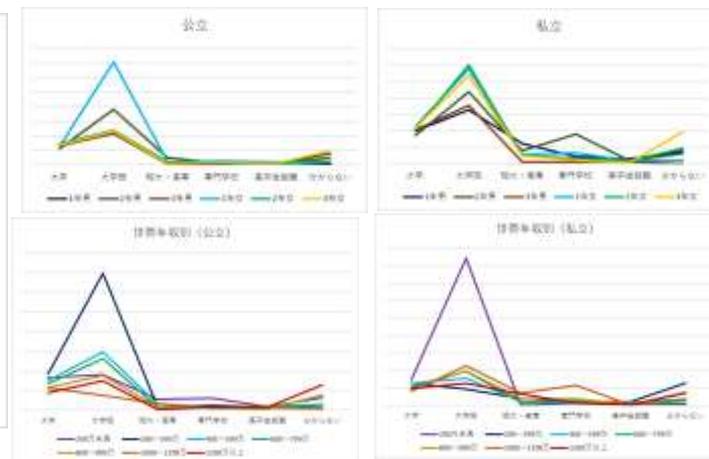
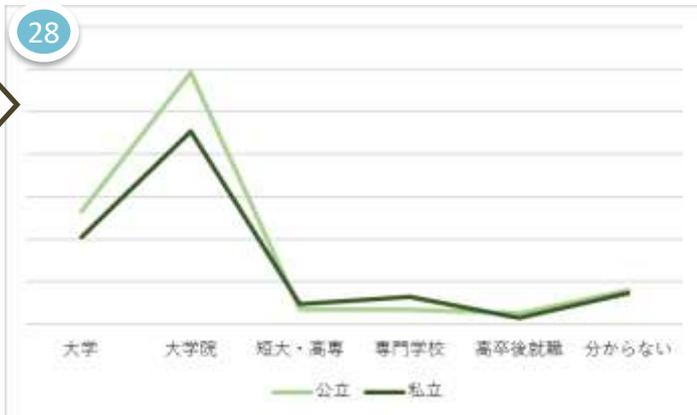
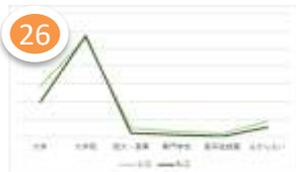
“希望進路”を通じた学校外学習支出の分析

注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、希望進路別にみた場合の額をそれに対する比率で表したものを。

- 希望進路別に学校外活動費(総額)を見た場合、公立／私立、学年別・性別、世帯年収別のいずれでも類似の傾向が見られる。26年度附帯調査結果と同様、類似の傾向を示す最終学卒別と比べると、属性ごとの支出額の差がより大きくなっており、希望進路別を通じた分析の方がより顕著な傾向を得られる。

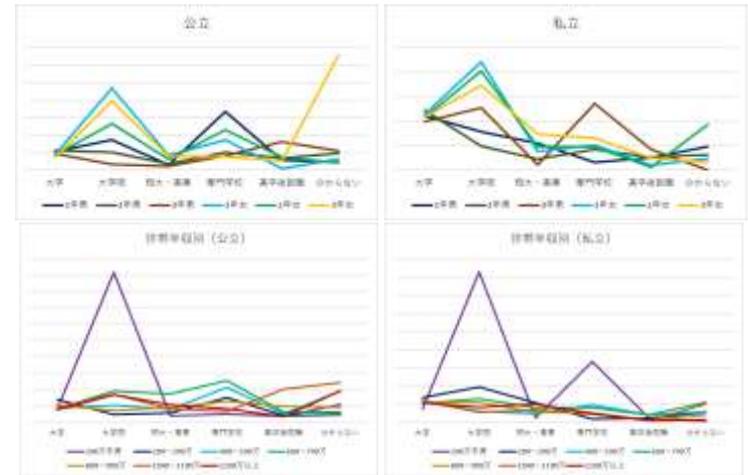
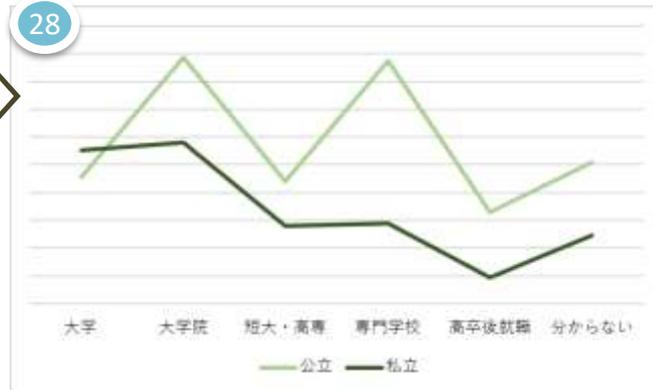
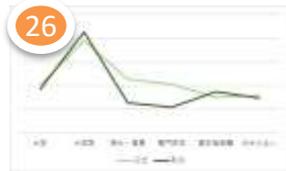


- 希望進路別に補助学習費や、うち学習塾費を見た場合も、学校外活動費(総額)と同様の傾向が見られる。



注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、希望進路別にみた場合の額をそれに対する比率で表したもの。

- 希望進路別にその他の学校外活動費を見た場合、26年度附帯調査結果と異なり、公立・私立通して一貫した傾向は得られない。学年別・性別・世帯年収別でみた場合「専門学校」の割合が上昇しており、補助活動費とは異なる傾向を把握できる可能性があるが、26年度附帯調査では本傾向は得られていないため、安定した関連性を有するとは言い難い。



★ 今回結果においても、26年度附帯調査結果と同様に、附帯調査“希望進路”別に学校外活動費を集計すると、補助学習費(学習塾費等)に対して関係を見ることができる。

→ 【希望進路(子供をどの学校段階まで進学させたいか)】を調査することにより、子供に対する学校外活動費(補助学習費)の支出との関連性を把握することができると考えられる。

【希望進路(子供をどの学校段階まで進学させたいか)】を本調査項目に採用する場合の留意点

- ・ 附帯調査(26年度・28年度)は、高校生の保護者を対象としている。
- ・ 他校種(幼稚園、小学校、中学校)の保護者に対し同様の調査を行った場合、特に年少児童の保護者では未だはっきりと子供の将来進路に対する希望が定まっておらず、選択肢「分からない」の回答割合が増加する等により、附帯調査結果とは異なる傾向が示される可能性がある。
- ・ ただし、下記(参考)を見た場合、年少者の保護者において選択肢「分からない」の回答割合が大きく増加するとは言えない。

(参考1) 「平成25年度 小学生・中学生の意識に関する調査」(内閣府)より 保護者への調査「〇〇さんには、どの学校まで進ませたいですか。この中からあてはまるものを1つだけお答えください。」に対する回答割合(総数に対する割合、単位:%)

	中学校まで	高校まで	専門学校・各種学校まで	短期大学まで	大学まで	大学院まで	その他	わからない・無回答
小学校4年生	-	9.6	10.7	3.7	61.4	3.0	4.4	7.0
小学校5年生	0.2	9.5	9.5	5.3	61.6	2.2	5.1	6.6
小学校6年生	-	14.6	8.9	3.8	62.7	2.2	1.8	6.0
中学校1年生	-	12.5	9.2	3.3	63.5	2.0	2.6	6.9
中学校2年生	-	9.6	13.3	5.4	61.4	4.4	2.3	3.5
中学校3年生	-	12.2	14.9	5.7	54.5	3.0	3.6	6.3

(参考2) 「第3回子育て生活基本調査(幼児版)－幼稚園児・保育園児をもつ保護者を中心に－」(ベネッセ教育総合研究所)より 保護者への調査「お子様をどの段階まで進学させたいとお考えですか。」に対する、幼稚園児をもつ保護者の回答割合(総数に対する割合、単位:%)

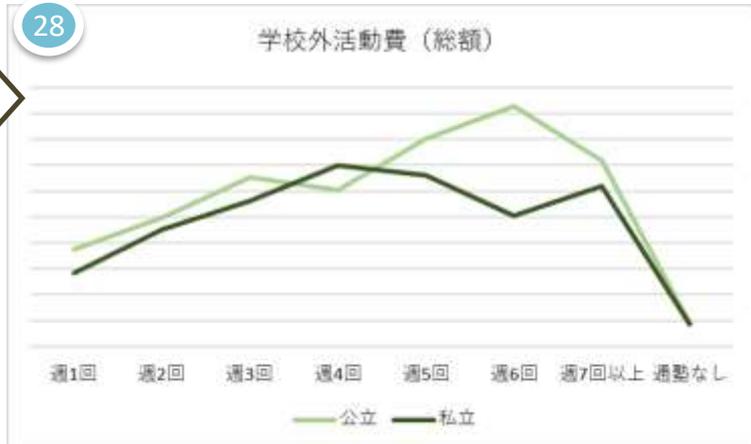
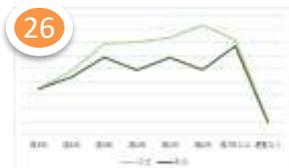
	中学校まで	高校まで	専門学校・各種学校まで	短期大学まで	四年制大学まで	大学院まで	その他	無答不明
幼稚園児	0.1	10.0	9.0	7.2	55.8	2.4	8.6	7.1

- ・ 中学校以下の校種に調査項目“希望進路”を広げる場合、選択肢への「中学校まで」追加を検討する必要がある。また、既存の選択肢に当てはまらない進路希望(「その他」)の追加を検討する必要がある。

“通塾頻度”を通した学校外学習支出の分析

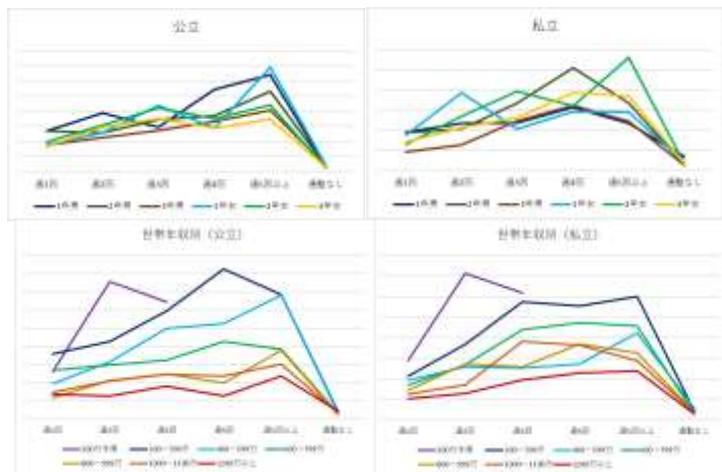
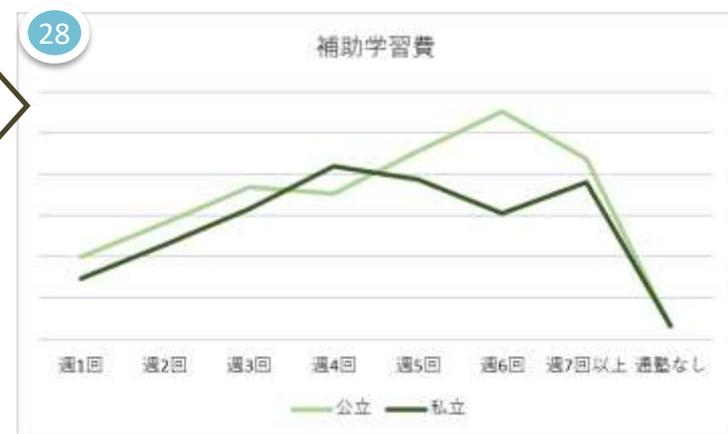
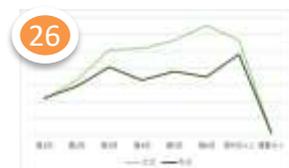
注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、通塾頻度別にみた場合の額をそれに対する比率で表したものを。

- 通塾頻度別に学校外活動費(総額)を見た場合、おおむね週1～3回までの通塾頻度において、公立/私立、学年別・性別、世帯年収別のいずれでも類似の傾向が見られる。(週4回以上の場合、一定の傾向を見ることは困難)



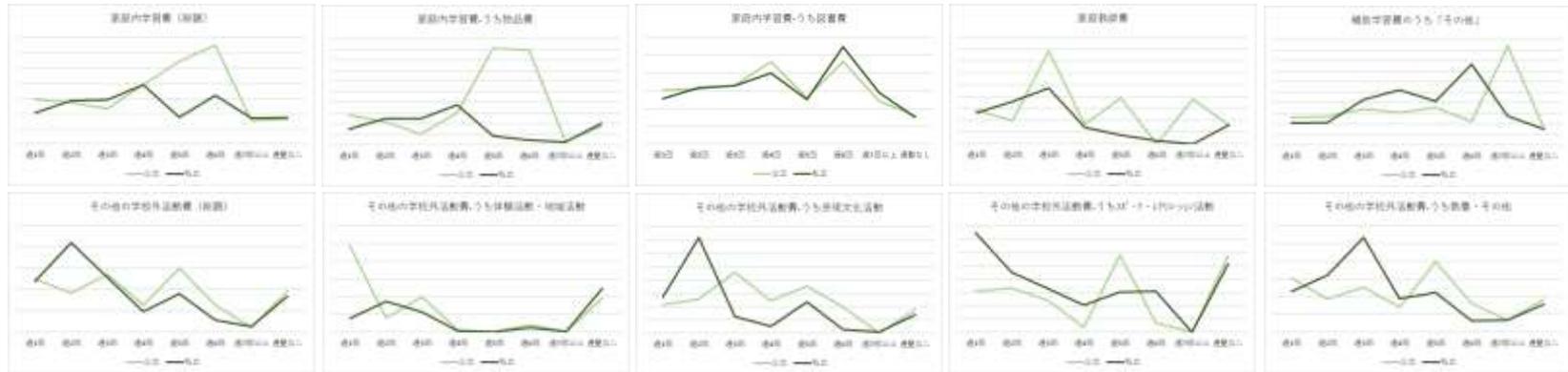
※世帯年収別(公立・私立ともに)の200万円未満では、「週4回」及び「週5回以上」の回答がなかった。(以下各グラフにおいて同じ)

通塾頻度別に補助学習費や、うち学習塾費を見た場合も、学校外活動費(総額)と同様の傾向が見られる。これは26年度附帯調査と同じであるが、ただしこの傾向は「多い回数通塾すれば、より学習塾費支出を要する」ことを示すのみである。よって、新たな視点を他の学習費項目分析を通して得られるか、検証する必要がある。



注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、通塾頻度別にみた場合の額をそれに対する比率で表したものを。

- 学習塾費以外の学校外活動費の全支出項目(中・小項目)について、通塾頻度別にその傾向を見ると、いずれの項目でも有意な傾向を見ることはできない。



唯一、補助学習費のうち図書費(参考書、問題集、辞書等の購入費)について、通塾頻度に対応した支出増を傾向として見ることができる可能性があるが、



- \* 公立・私立ともに「週5回」のみ大きく下落(支出額はともに週1回を下回る)しており、この事象に対する合理的な原因が想定できないこと(週6回・7回以上と合算し「週5回以上」と集計区分を設定しても、依然として公立・私立ともに「週4回」の額を下回る)
  - \* 公立の「週1回」「週2回」「週3回」の支出額の差は、僅かなものであること
- から、26年度附帯調査結果ともあわせ、本項目で安定的に傾向が把握できるとは言えない。

★ 今回結果においても、26年度附帯調査結果と同様に、附帯調査“通塾頻度”別に学校外活動費を集計しても「通塾頻度と学習塾費は一定程度のある関係がある」以外の傾向を把握することはできなかった。  
→ “通塾頻度”を調査することにより、学校外学習の実態把握に新たな視点を得ることは困難。

検証  
仮説

28年度実施附帯調査のうち“通塾頻度”について、学校外活動費の分析に関し新たな視点は得られないが、子供の学校外学習の実態を把握するデータとして必要性が高い(他に類似調査がなく、通塾頻度の実態データ自体に価値がある)ものであれば、本調査において調査・公表する意義がある。

【“通塾頻度”(及び学校外での学習時間)に関する類似の調査】

文部科学省・厚生労働省 「21世紀出生児縦断調査」	縦断調査(毎年) 対象:平成13年出生児等	1週間のうち学習塾等に通う日数(学習塾、家庭教師、通信教育等) 等
独立行政法人国立青少年教育振興機構 「青少年の体験活動等に関する実態調査」	対象:公立小学校4～6年生、公立中学校2年生、公立全日制高等学校2年生	・1週間のうち学習塾がある日数 ・1週間のうち習い事がある日数 ・1日のうち学校の授業や学習塾以外の勉強に費やす時間 等
ベネッセ総合教育研究所 「学習基本調査」	対象:公立小学校5年生、公立中学校2年生、公立普通科高等学校2年生	・1週間のうち通塾日数 ・平日の学校外での平均学習時間 等

- \* 上記の各種調査により、通塾頻度(及び学校外での学習時間)の実態把握が行われている。
- \* 各種調査では、全ての学年に関するデータを取得していないが、今回の附帯調査結果によって「おおむね週1～3回までの通塾頻度において、通塾頻度と学習塾費支出が連動する」ことが分かっており、学年の進行に伴い学習塾費支出が上昇することは本調査で既に明らかであるため、学年ごとの通塾頻度を改めて本調査で把握する意義は認められない。

(参考)「子供の学習費調査」過去5回における学習塾費支出(学年別)

(単位:円)

	公立高等学校(全日制)			私立高等学校(全日制)		
	1年生	2年生	3年生	1年生	2年生	3年生
平成18年度調査	50,243	68,064	118,516	84,112	114,712	233,956
平成20年度調査	52,890	72,066	105,208	48,568	96,086	109,443
平成22年度調査	61,553	65,254	105,660	54,394	95,763	206,934
平成24年度調査	56,398	79,497	110,367	82,990	93,123	199,376
平成26年度調査	56,681	94,666	136,647	77,061	154,695	198,889

“塾での学習時間”を通した学習費の分析

注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、通塾頻度別・塾での学習時間別にみた場合の額をそれに対する比率で表したものの。

分析の  
ポイント

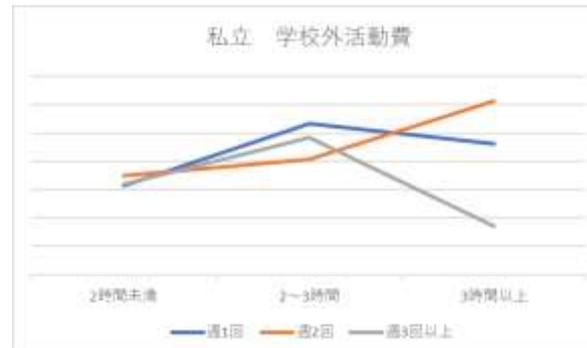
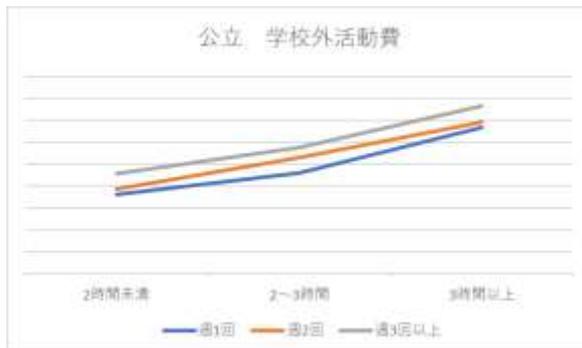


- ★“通塾頻度”の回答とあわせてクロスによる分析を行う必要がある
  - …“塾での学習時間”単体データだけでは、当該生徒が塾での学習に費やした時間を的確に反映しないため  
(例: 1回あたり「4時間以上」で「週1回」の場合 ⇔ 1回あたり「1時間未満」で「週6回」の場合の比較)
- ★クロス集計に当たり、“通塾頻度”と“塾での学習時間”は、調査時の選択肢から大括り化して分析する必要がある
  - …選択肢のまま(全35パターン)では、明らかにサンプル数が不足し、信頼性が確保できないため

以下の区分で集計を実施し、結果を分析する。(前述のサンプル数検証を踏まえ、偏り・不足の生じないように大括り化)

	“塾での学習時間” 2時間未満	“塾での学習時間” 2時間以上3時間未満	“塾での学習時間” 3時間以上
“通塾頻度”週1回			
“通塾頻度”週2回			
“通塾頻度”週3回以上			

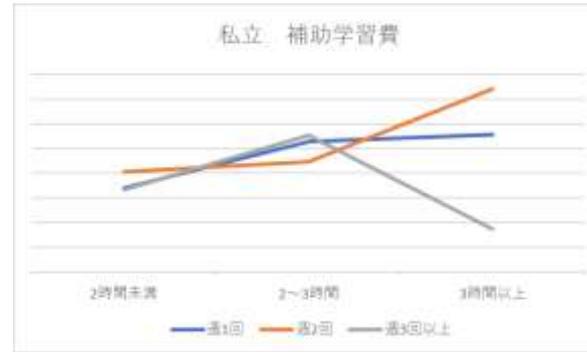
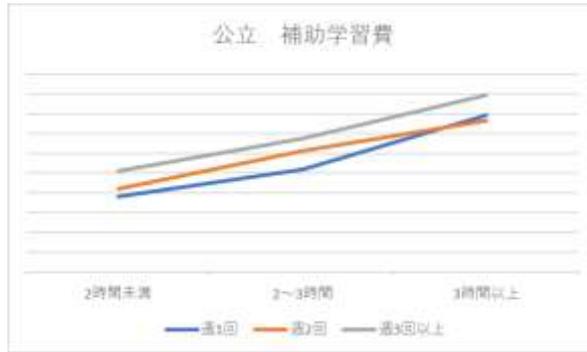
- 通塾頻度別・塾での学習時間別(上記括りによるクロス集計)に学校外活動費(総額)を見た場合、公立では、塾での学習時間に応じて学校外活動費の支出額は増加する傾向が見られる。しかし、私立では当該傾向は表れなくなる。



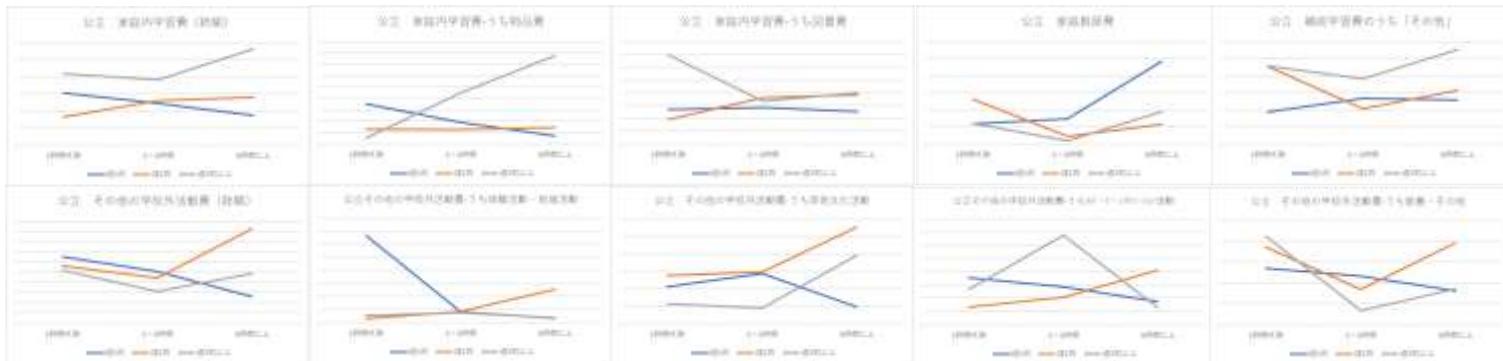
注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、通塾頻度別・塾での学習時間別にみた場合の額をそれに対する比率で表したものの。

- 通塾頻度別・塾での学習時間別に補助学習費や、うち学習塾費を見た場合でも、学校外活動費（総額）と同様、公立のみに有意な傾向が見られる。

公立の当該傾向は、“通塾頻度”単独での分析時と同様「長い時間塾で学習すれば、より学習塾費支出を要する」ことを示すのみであり、新たな視点を他の学習費項目分析を通して得られるか、検証する必要がある。



- 学習塾費以外の学校外活動費の全支出項目（中・小項目）について、通塾頻度別・塾での学習時間別にその傾向を見ると、いずれの項目でも有意な傾向を見ることはできない。（下記グラフは公立の集計値だが、私立の集計値でも全て同様）



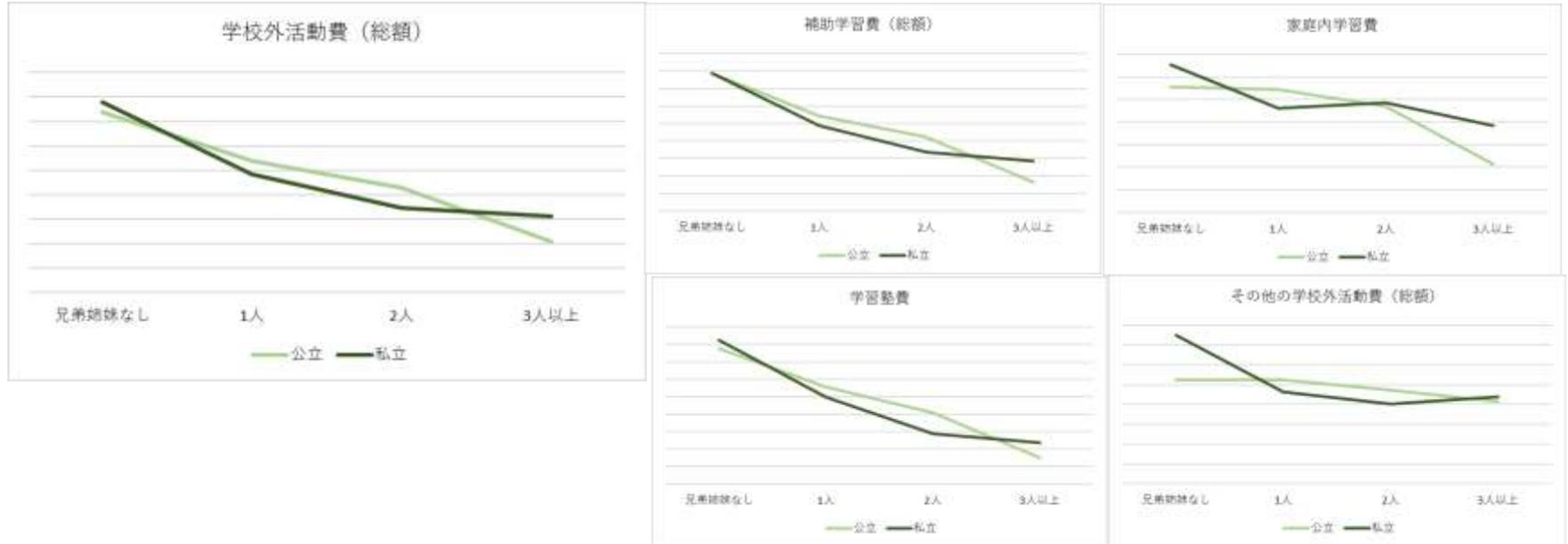
★ 附帯調査“塾での学習時間”を活用し学校外活動費を集計しても、学習塾費との関係以外の傾向を把握することはできなかった。

→ “塾での学習時間”を調査することにより、学習費との関連性から新たな分析視点を獲得することは困難。

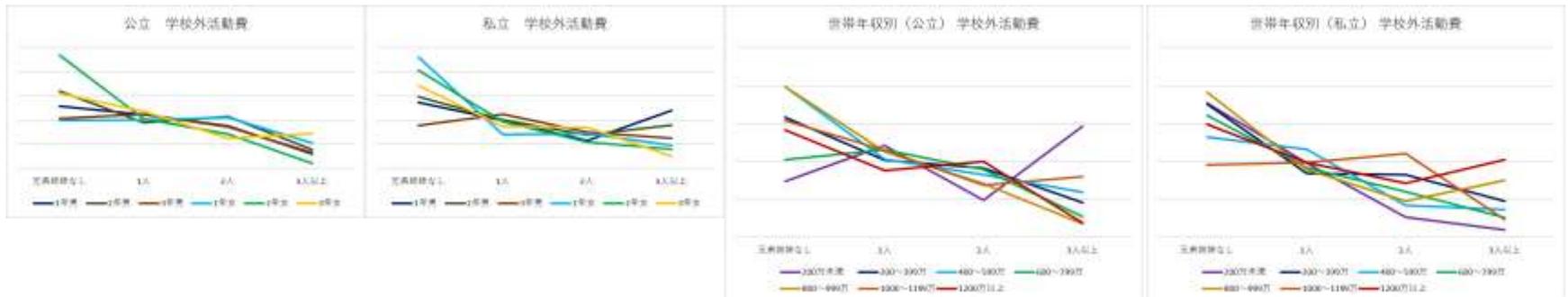
“兄弟姉妹の数・年齢差”を通じた学習費の分析

注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、兄弟姉妹数別にみた場合の額をそれに対する比率で表したものの。

- 兄弟姉妹の数別に学校外活動費(総額)を見た場合、公立・私立のいずれの場合でも、関係性が認められる。同じ傾向が、補助学習費や学習塾費等でも見られ、また、その他の学校外活動費でも同様に傾向が把握できる。



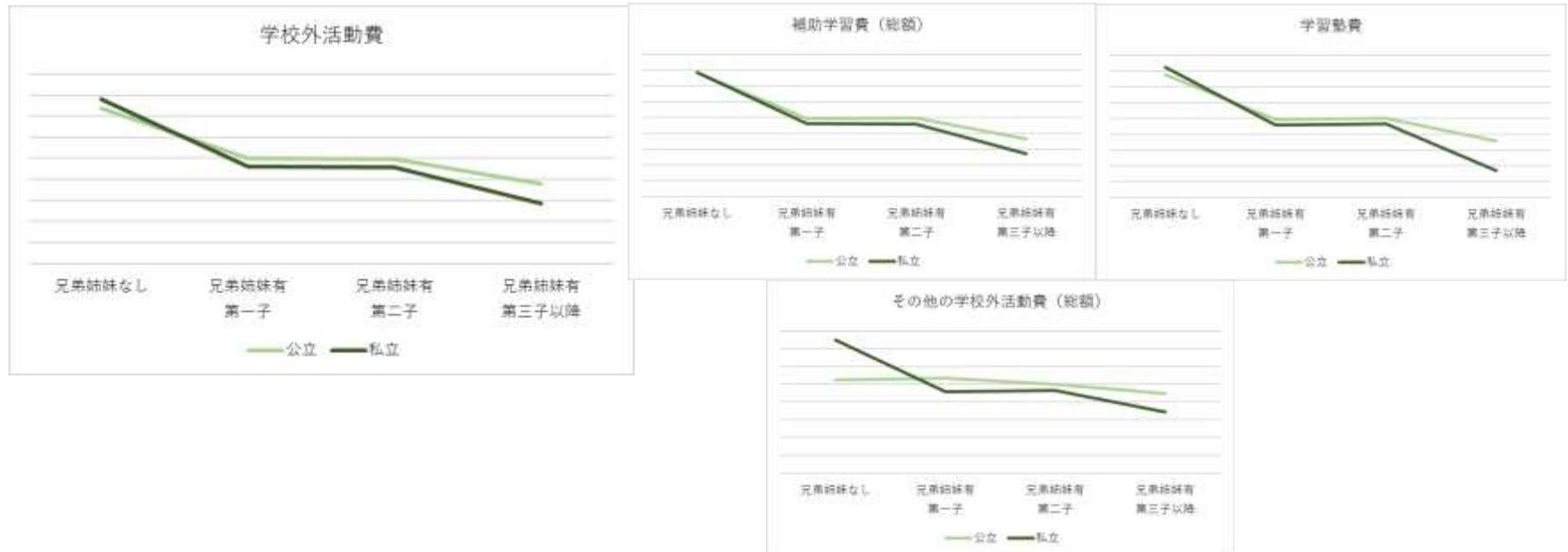
学年別・性別、世帯年収別で見たとき、一部の年収層を除いては、ほぼ同様の傾向が得られる。



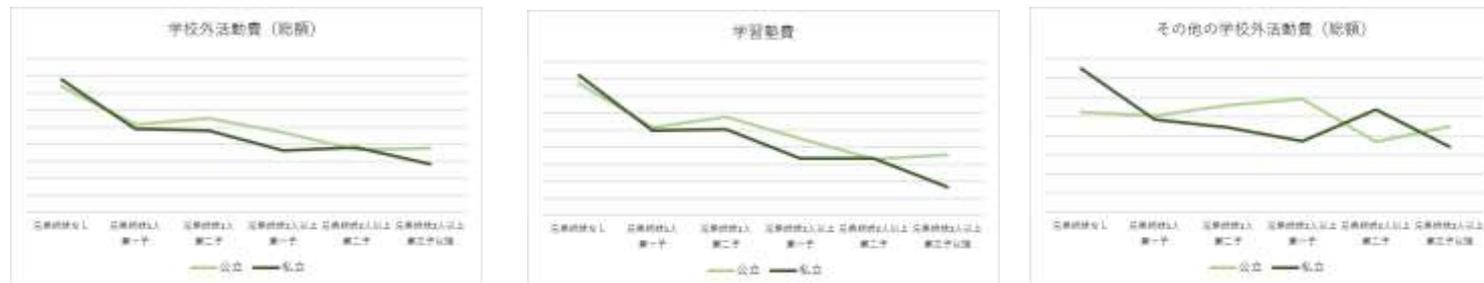
注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、出生順位別にみた場合の額をそれに対する比率で表したもの。

- ・ 今回の附帯調査では、「兄の数」「姉の数」「弟の数」「妹の数」を調査している。
- ・ この結果を利用し、当該調査対象者の【出生順位】を推定することが可能。(例: 兄1人・姉なしの場合、当該調査対象者は「第二子」)

● 調査対象者の出生順位別に学校外活動費(総額)を見た場合も、公立・私立のいずれの場合でも、関係性が認められる。また、補助学習費や学習塾費、その他の学校外活動費でも同様の傾向が見られる。



● 「兄弟姉妹数」と「調査対象者の出生順位」をクロスして集計した場合、特定の傾向を把握するまでは至らない。

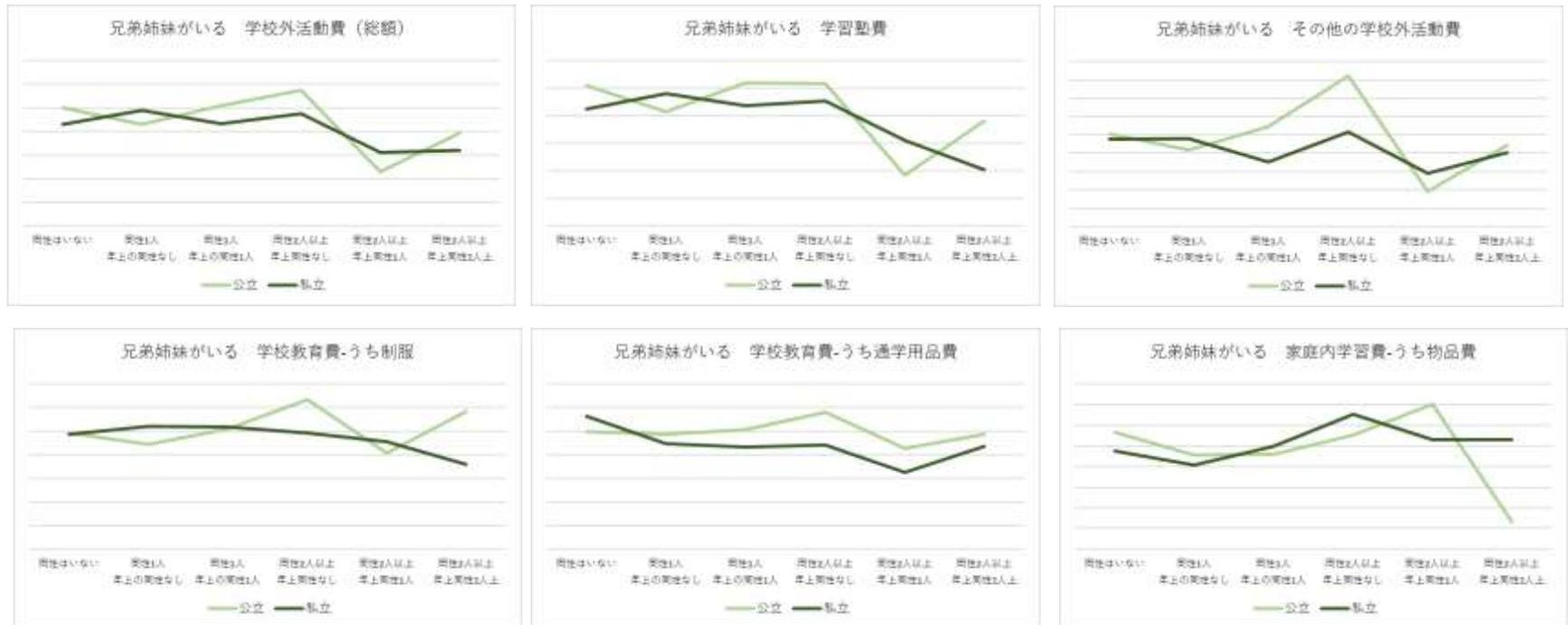


注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、兄弟姉妹数等別にみた場合の額をそれに対する比率で表したもの。

・ 今回の附帯調査では、兄弟姉妹の性別を調査しており、「同性の兄弟姉妹」「年上かつ同性の兄弟姉妹」を把握することが可能。

● 同性の兄弟姉妹がいる／いない、年上かつ同性の兄弟姉妹がいる／いないによって学習費支出の傾向があるかを検証したが、各主要項目において傾向は見られず、また、制服・学用品等の物品購入費においても特段の傾向は把握できなかった。

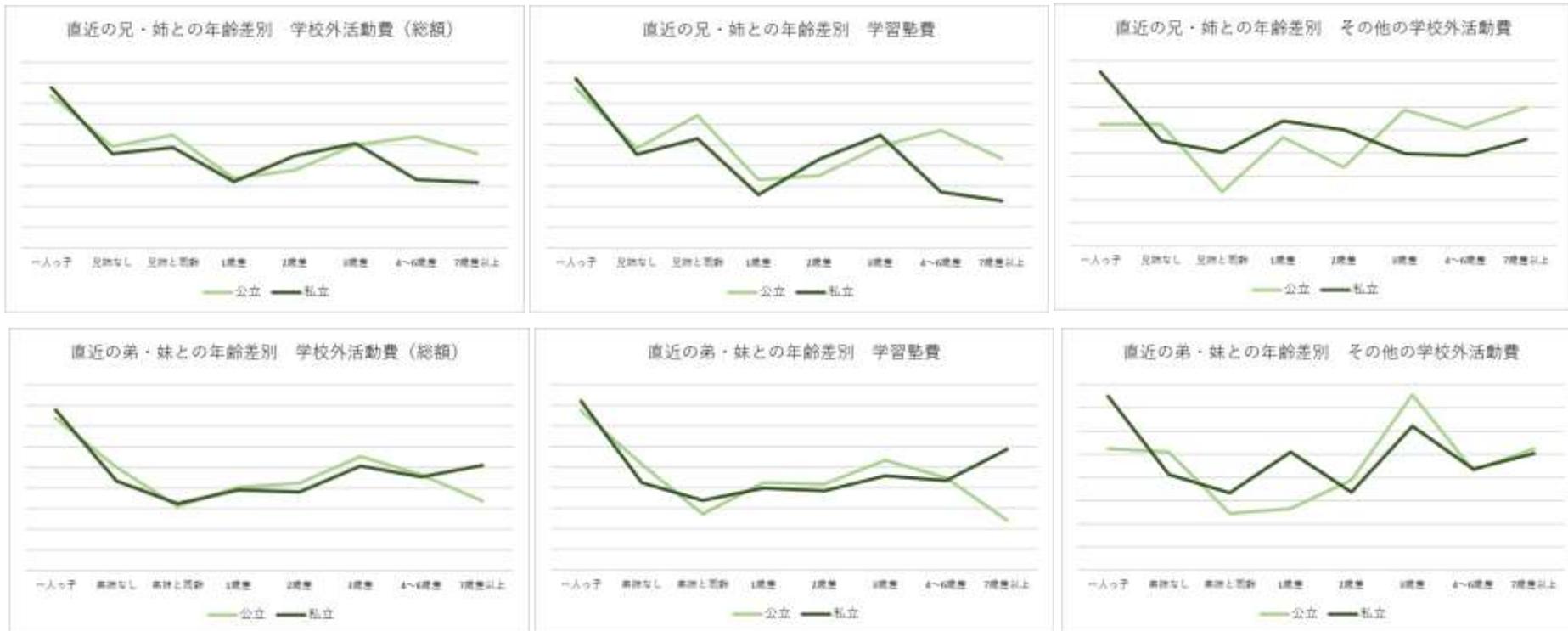
→ 兄弟姉妹の性別を調査しても、分析に活用することは困難。設問複雑性の緩和目的からも、兄弟姉妹の性別の把握は行わないことが適当。



注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、年齢差別にみた場合の額をそれに対する比率で表したもの。

- ・ 今回の附帯調査では、兄弟姉妹との年齢差を、全ての兄弟姉妹について調査している。
- ・ 特に複数の兄弟姉妹がいる調査対象者について、全ての年齢差データを分析に活用することは困難。ここでは直近の(調査対象者と最も年齢が近い)兄弟姉妹との年齢差に着目し、検証を行う。

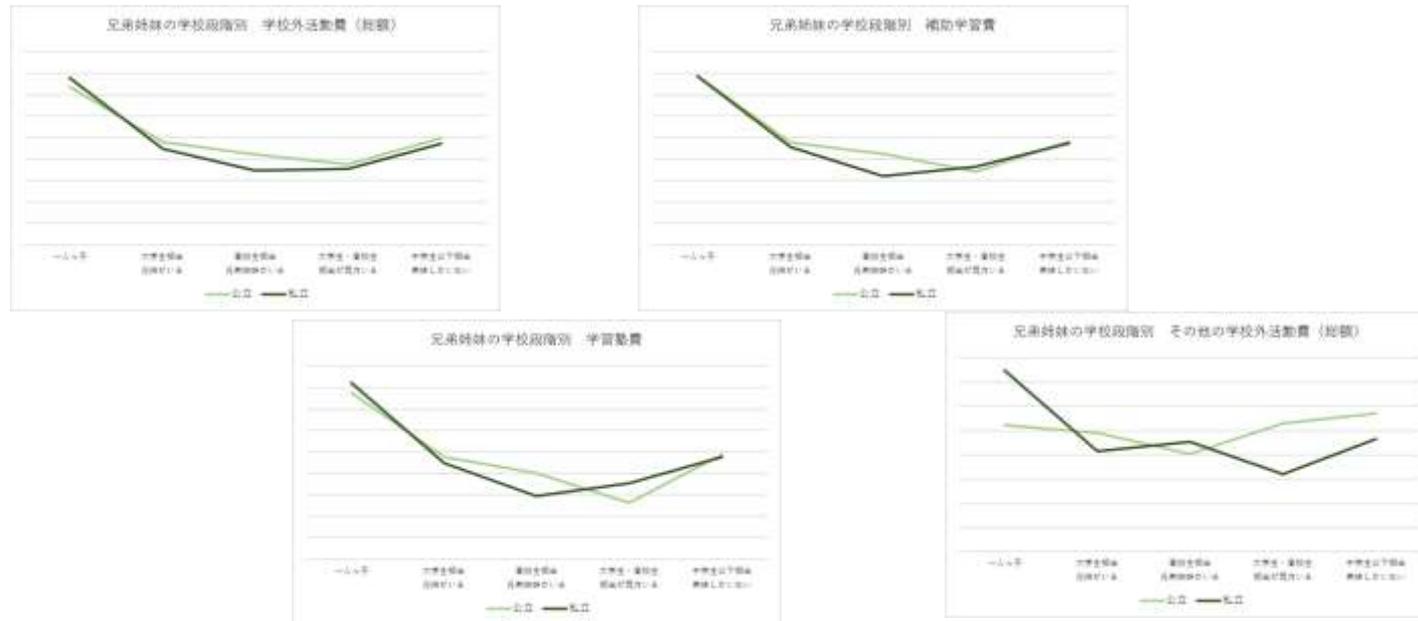
● 直近の兄・姉又は弟・妹との年齢差によって学習費支出の傾向があるかを検証したが、特段の傾向は把握できなかった。



注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、年齢差別にみた場合の額をそれに対する比率で表したものを。

- ・ 年齢差データを、附帯調査選択肢のまま活用することは困難。しかし、当該データを活用し、「兄弟姉妹がどの学校段階に属しているか」を推定し、検証を行う。
- ・ 具体的には、高等学校第1学年の調査対象者について、  
 兄・姉との年齢差が「3歳差」「4～6歳差」の場合は「大学生相当年齢」  
 兄弟姉妹との年齢差が「同年齢」「1歳差」「2歳差」の場合は「高校生相当年齢」  
 「1歳差」以上の弟妹の場合は「中学生以下相当年齢」  
 として推計する。第2・3学年も同様に推計を行う。(附帯調査選択肢の設定上、「大学生相当年齢」には本来の年齢範囲を超えた年齢差を含む)

- 兄弟姉妹の学校段階別に、「大学生相当年齢の兄弟がいる」「高校生相当年齢の兄弟姉妹がいる」「大学生・高校生相当年齢の兄弟姉妹が両方いる」「中学生相当年齢の弟妹しかいない」に分けて学校外活動費(総額)等を見ると、いずれにおいても、中学生以下相当年齢の弟妹しかいない場合の学習費支出が、大学生・高校生相当の兄弟姉妹がいる場合を上回っている。



- 上記結果はあくまで推計の結果だが、兄弟姉妹との年齢差を把握するより、【兄弟姉妹がどの学校段階に属しているか】を調査する方が、よりの確な学習費の把握に資すると思われる。  
 (設問複雑性の緩和の観点からも、「年齢差」より「学校段階」を回答する方が、より回答者負担が少ない)

“兄弟姉妹の数・年齢差”を通した学習費の分析について(まとめ)

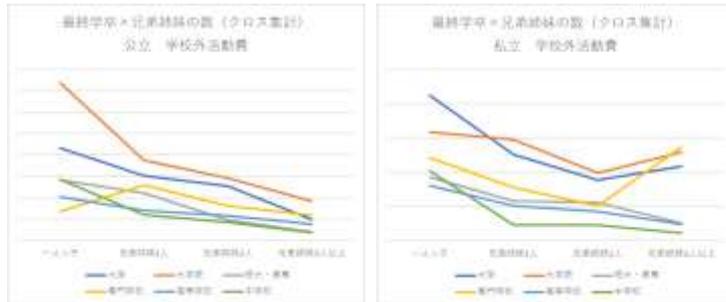
- ★ 附帯調査“兄弟姉妹の数”を活用し、学校外活動費支出を集計することにより、学校外活動費の大項目全てに対して関係を見ることができる。
- ★ “調査対象者の出生順位”は、兄弟姉妹数とあわせて(追加的な回答者負担を生じることなく)把握することが可能であり、学習費支出との強い連関性を有することからも、重要な調査項目になり得る。
- ★ 附帯調査“兄弟姉妹との年齢差”の検証結果から、年齢差ではなく「兄弟姉妹の属する学校段階」を調査する方が、的確な学習費把握・回答者負担軽減の両方に寄与すると考えられる。
- ★ 附帯調査で調査を行っていた「兄弟姉妹の性別」を、有効な学習費分析に活用することは困難であるため、性別の把握は行わないことが適当。

クロス集計の可能性

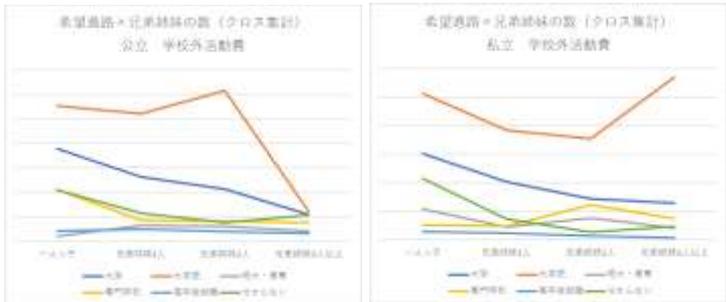
注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、兄弟姉妹の数別にみた場合の額をそれに対する比率で表したもの。

- ・ サンプル数分析結果の通り、附帯調査各項目をクロス集計した場合、いずれの組み合わせでも特定項目に大きく偏り、一方で十分なサンプル数に至らない項目がある。
- ・ この組み合わせの中で、「兄弟姉妹の数」(一人っ子/兄弟姉妹1人/2人/3人以上で集計した場合)と他項目とのクロス集計では、比較的偏りが緩やかであるため、当該集計結果を用い、クロス集計により有意な分析視点を得る可能性を検証する。

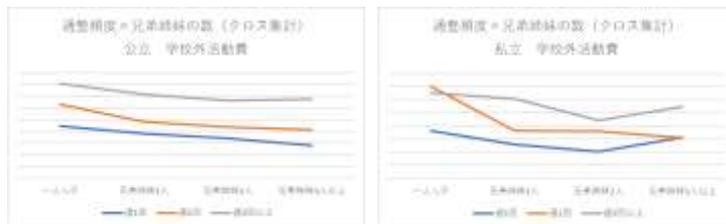
①



②



③



● 兄弟姉妹の数を一方に、もう一方に①最終学卒別 ②希望進路別 ③通塾頻度別を取り、学校外活動費(総額)を見る。

↓

いずれの場合においても、公立・私立を通じた有意な傾向を得ることはできなかった。

「兄弟姉妹の数」をもとにして、他の附帯調査項目とクロス集計を行うことにより、新たな分析視点を得ることは困難。

# 平成28年度子供の学習費調査における附帯調査の結果検証 まとめ

	最終学卒	希望進路	通塾頻度	塾での学習時間	兄弟姉妹の数・年齢差
回収率及び有効回答率	○				
設問ごとの有効回答率、本調査との関係	○	○	△	△	△
サンプル数は適切か	△	△	△	△	△
結果が学校外学習の実態把握に新たな視点をもたらすか	○	◎	×		
他の類似調査を勘案した有意性	—	—	△		
学習費との連関性から新たな分析視点をもたらすか				×	◎ ・兄弟姉妹の数 ・調査対象者の出生順位 ・兄弟姉妹の学校段階

以上の検証結果から、

- 「最終学卒」及び「希望進路」の2項目を、本調査項目に取り入れる
- 「通塾頻度」及び「塾での学習時間」の2項目は、本調査項目に採用しない
- 「兄弟姉妹の数・年齢差」について、設問複雑性を緩和(負担を軽減)し、「兄弟姉妹の数及び調査対象者の出生順位」「兄弟姉妹の学校段階」を調査項目として、本調査に採用する
- いずれの項目においても、サンプル数の適切性は十分ではないため、平成32年度以降に向けた見直しにおいて引き続き検討を行うことが適切である。